

サービス付き高齢者向け住宅における事故発生時の報告マニュアル

香川県健康福祉部長寿社会対策課
(平成25年10月24日制定)

1 目的

サービス付き高齢者向け住宅は、サービス提供時に発生した事故について、その内容や対応状況を県または中核市に報告することにより、その報告を受けた県または中核市が、事故に対する適切な対応や再発防止策に対して、指導及び助言を実施することにより、サービス付き高齢者向け住宅と県または中核市が連携して、サービスの安全と質の向上を図ることを目的とする。

2 サービス付き高齢者向け住宅が事故報告を行う範囲

サービス付き高齢者向け住宅は、次の事由に該当する場合に入居者の家族等への連絡を行うとともに、県または中核市に対して速やかに報告を行うこととする。

(1) サービスの提供による入居者のけが等又は死亡事故の発生

(注1) 「サービスの提供による」とは、送迎・通院等の間の事故も含む。また、サービス付き高齢者向け住宅敷地内・居室内での事故も含む。ただし、特定施設入居者生活介護のサービス、指定居宅サービス提供中に発生した事故については、「指定介護サービス事業者における事故発生時の報告マニュアル」に基づいて、サービス提供事業者が市町に報告すること。

(注2) けが等とは、発生の原因に関わらず、骨折、打撲、出血、火傷、誤嚥、異食及び薬の誤投薬等で医療機関を受診し、治療または入院したものを原則とする(原因不明のものも含む)。

(注3) サービス付き高齢者向け住宅側の過失の有無は問わない。

(注4) 入居者が病気等により死亡した場合であっても、死因等に疑義が生じる可能性のあるときは報告すること。

(2) 職員(従業者)の法令違反・不祥事等の発生

(注5) 入居者の処遇に関連するものに限る。(例：利用者からの預り金の横領、送迎時の交通事故など)

(3) その他、報告が必要と認められる事故の発生

3 報告の手順

(1) 事故後、サービス付き高齢者向け住宅は第一報を、3日以内に県または中核市へ様式1により報告する。

(注1) 次の①～④の事由による、重大性の高い事故については第一報を電話で行い、その後報告様式1を提出する。

①事故により入居者が死亡したもの

②入居者への身体拘束や虐待が事故の原因となっていると思われるもの

③重大な設置運営基準違反があると思われるもの

④職員の不祥事

(2) 事故発生後の処理等が終了後、様式2により原則2週間以内に報告する。報告が遅れる場合は、その旨を県または中核市に連絡すること。

(注1) 事故報告書は、報告様式1、2を標準とするが、報告様式1、2の報告事項が明記されている書式であれば代替して差し支えない。

4 中核市から県への報告について

- (1) 中核市は、サービス付き高齢者向け住宅から受けた事故報告の内容が、死亡事故の場合は、サービス付き高齢者向け住宅からの報告書の写しを5日以内に県に提出するものとする。
- (2) 中核市は、サービス付き高齢者向け住宅から受けた当該年度の事故報告について、別紙様式により、翌4月末日までにメールにて、県に報告するものとする。（(1)の報告を含む。）

5 報告の活用等について

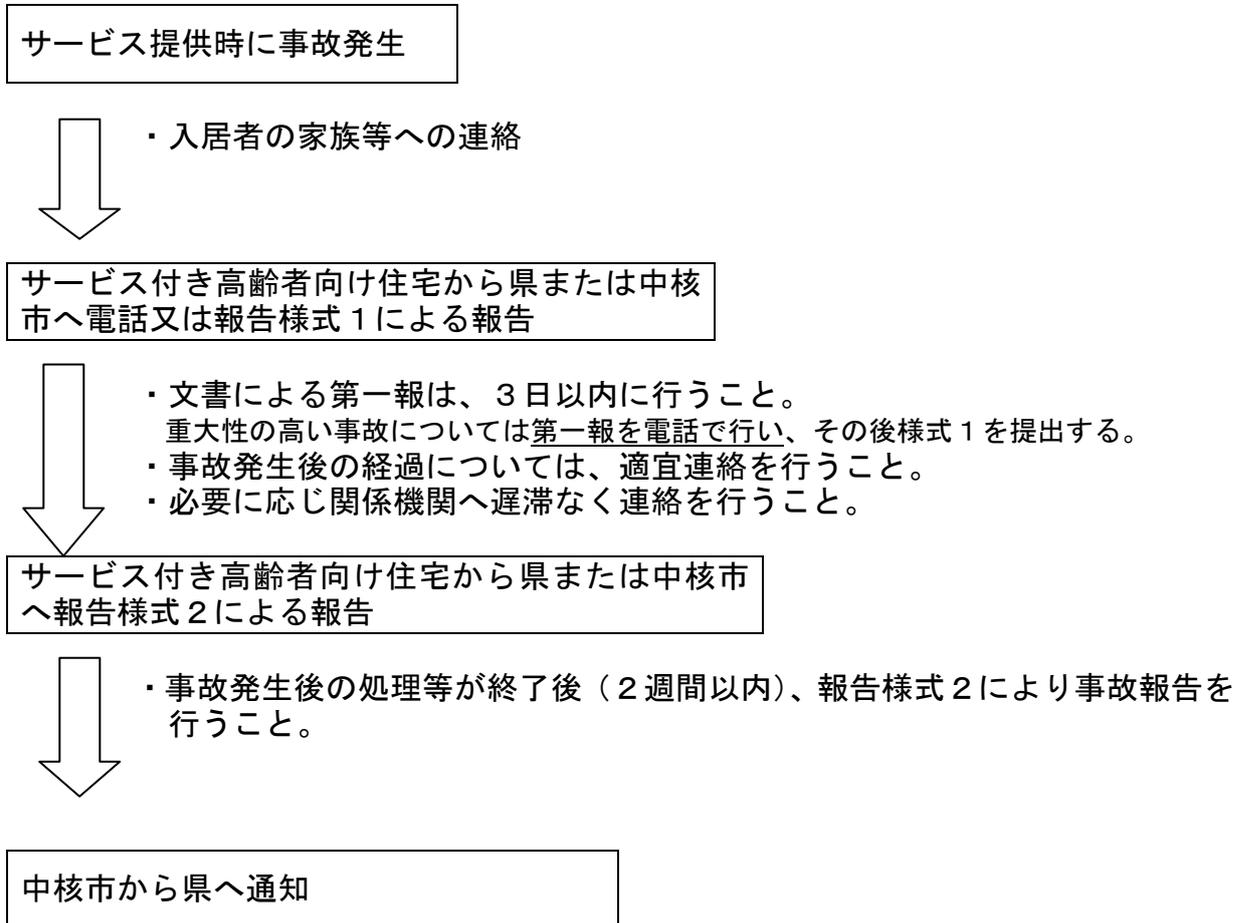
県において報告内容を取りまとめ、サービスの安全の確保と質の向上を行うための基礎資料として活用する。

なお、当該報告はサービス付き高齢者向け住宅の事故に対する過失の有無を判断するためのものではない。

(附則)

このマニュアルは、平成25年10月24日から施行し、平成25年12月1日以降に発生した事故から適用する。

【事故報告のフロー図】



事故報告の内容が、死亡事故の場合は、サービス付き高齢者向け住宅からの報告書の写しを5日以内に県に提出するものとする。